



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月8日
東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
 コード番号 8014 URL <https://www.chori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀨 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	157,316	—	3,963	△40.9	4,368	△39.2	1,866	△60.6
2020年3月期第3四半期	249,440	△4.8	6,707	10.4	7,188	8.9	4,740	9.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,464百万円(△44.0%) 2020年3月期第3四半期 4,400百万円(33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	75.91	—
2020年3月期第3四半期	193.03	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)を適用しております。このため当該基準等を適用する前の前第3四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	107,259	58,685	54.7
2020年3月期	114,400	57,279	50.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 58,650百万円 2020年3月期 57,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00
2021年3月期	—	14.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	23.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は本日(2021年2月8日)公表の「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△36.2	6,000	△27.0	6,400	△26.3	3,000	△50.8	122.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は本日(2021年2月8日)公表の「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	25,303,478株	2020年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	702,929株	2020年3月期	747,620株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	24,582,733株	2020年3月期3Q	24,556,240株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下、「収益認識会計基準等」という。）を適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高については増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気後退から一部で持ち直しを見せたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2020年5月29日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」の基本戦略に基づき、「守り」と「攻め」の諸施策を推進しております。当第3四半期連結累計期間における連結業績は、製造業を中心とした業績回復に連動し、足許は堅調な推移に転じましたが、収益認識会計基準等の適用による316億97百万円の減収影響に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により、売上高は1,573億16百万円（前年同期は2,494億40百万円）となりました。利益面では、中国の取引先に対する貸倒引当金繰入額23億77百万円を販売費及び一般管理費に計上した影響により、営業利益は前年同期比40.9%減の39億63百万円、経常利益は前年同期比39.2%減の43億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60.6%減の18億66百万円となりました。但し、貸倒引当金繰入額の影響を除いたベースでは、前年同期実績を若干下回るものの各段階利益は確保しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（％）
売上高	249,440	157,316	—	—
営業利益	6,707	3,963	△2,744	△40.9
経常利益	7,188	4,368	△2,819	△39.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,740	1,866	△2,873	△60.6

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（％）
売上高	83,627	65,905	—	—
経常利益	3,049	2,839	△209	△6.9

当セグメントにおきましては、厳しい環境下、衛生材等の海外事業が底堅く推移しましたが、国内市場は新型コロナウイルス感染症の拡大による消費マインドの低迷に加え、店舗の営業自粛による販売機会の喪失等の影響を受け、売上高は、659億5百万円（前年同期は836億27百万円）、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比6.9%減の28億39百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は44億88百万円となります。

② 化学品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	117,251	89,450	—	—
経常利益	3,078	997	△2,080	△67.6

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による有機化学品分野及び電子材料分野の市況低迷等により、売上高は、894億50百万円（前年同期は1,172億51百万円）となりました。利益面につきましては、中国の取引先に対する売掛債権に回収遅延が生じたことから、貸倒引当金繰入額23億77百万円を販売費及び一般管理費に計上した影響により、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比67.6%減の9億97百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は17億34百万円となります。

③ 機械事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	48,507	1,912	—	—
経常利益	412	501	88	21.5

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による全世界的な車輦分野の市況低迷等により、売上高は、19億12百万円（前年同期は485億7百万円）となりましたが、セグメント利益（経常利益）は、採算改善等により前年同期比21.5%増の5億1百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は254億74百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,072億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億40百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が57億6百万円減少、貸倒引当金（流動）が24億51百万円増加（総資産に対しては減少）、現金及び預金が21億14百万円増加、商品及び製品が15億3百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、485億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億47百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が74億10百万円減少、未払法人税等が8億73百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、586億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により18億66百万円増加、その他有価証券評価差額金が12億17百万円増加、配当金の支払いにより11億30百万円減少、為替換算調整勘定が4億57百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2020年10月26日に公表しました2021年3月期の連結業績予想の内容を修正しております。

詳細につきましては、本日（2021年2月8日）公表の「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、中国の化学品製造会社グループの動向、法的手続きの進捗及び取得済の集合物譲渡担保の状況などを含む様々な要因により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,342	15,456
関係会社預け金	500	—
受取手形及び売掛金	64,034	58,327
商品及び製品	12,746	11,243
仕掛品	64	809
原材料及び貯蔵品	5	2
未着商品	1,006	326
その他	4,517	4,024
貸倒引当金	△39	△2,490
流動資産合計	96,178	87,701
固定資産		
有形固定資産	2,376	2,881
無形固定資産		
のれん	781	562
その他	353	344
無形固定資産合計	1,135	907
投資その他の資産	14,710	15,768
固定資産合計	18,221	19,557
資産合計	114,400	107,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,235	37,825
短期借入金	1,843	2,025
未払法人税等	1,618	744
賞与引当金	819	421
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	4,522	3,814
流動負債合計	54,081	44,873
固定負債		
長期借入金	35	386
繰延税金負債	565	950
退職給付に係る負債	2,233	2,240
その他	205	122
固定負債合計	3,039	3,700
負債合計	57,121	48,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,753	1,792
利益剰余金	49,797	50,522
自己株式	△741	△697
株主資本合計	57,608	58,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	1,259
繰延ヘッジ損益	148	34
為替換算調整勘定	△497	△955
退職給付に係る調整累計額	△116	△106
その他の包括利益累計額合計	△423	232
非支配株主持分	93	35
純資産合計	57,279	58,685
負債純資産合計	114,400	107,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	249,440	157,316
売上原価	227,993	137,742
売上総利益	21,446	19,574
販売費及び一般管理費	14,739	15,611
営業利益	6,707	3,963
営業外収益		
受取利息	179	263
受取配当金	192	174
持分法による投資利益	177	171
為替差益	9	—
債務勘定整理益	56	65
雑収入	146	154
営業外収益合計	761	830
営業外費用		
支払利息	65	61
手形売却損	144	74
為替差損	—	221
雑支出	71	67
営業外費用合計	281	425
経常利益	7,188	4,368
特別利益		
投資有価証券売却益	11	28
ゴルフ会員権売却益	—	1
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	12	30
特別損失		
関係会社整理損	—	259
投資有価証券評価損	83	158
投資有価証券売却損	4	25
固定資産処分損	2	8
その他	2	2
特別損失合計	93	454
税金等調整前四半期純利益	7,107	3,944
法人税、住民税及び事業税	2,182	2,029
法人税等調整額	175	103
法人税等合計	2,358	2,132
四半期純利益	4,748	1,811
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△54
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,740	1,866

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,748	1,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	1,217
繰延ヘッジ損益	△140	△114
為替換算調整勘定	△433	△326
退職給付に係る調整額	4	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	△134
その他の包括利益合計	△348	652
四半期包括利益	4,400	2,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,390	2,521
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)が2021年3月31日以前に開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「預り金(金融負債)」を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ31,697百万円減少し、また、仕掛品は782百万円、流動負債その他は814百万円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内の連結子会社は、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、当連結会計年度より新中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」がスタートし、無償貸与機械の大型案件など国内外の成長分野に対する事業投資が具体化してきております。

このような事業環境の状況変化を受けた成長事業への設備投資の実行を契機に、有形固定資産の使用実態を再検討した結果、将来的に長期安定した稼働が見込まれたため、均等に費用配分を行うことがより資産の使用実態・経営環境を適切に反映するものと判断し、定額法に変更したものであります。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,627	117,251	48,507	249,386	53	249,440	—	249,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	335	335	△335	—
計	83,627	117,251	48,507	249,386	389	249,775	△335	249,440
セグメント利益	3,049	3,078	412	6,540	11	6,551	636	7,188

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額636百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,905	89,450	1,912	157,267	49	157,316	—	157,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	340	340	△340	—
計	65,905	89,450	1,912	157,267	389	157,657	△340	157,316
セグメント利益	2,839	997	501	4,339	16	4,355	13	4,368

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額13百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「繊維事業」で4,488百万円、「化学品事業」で1,734百万円、「機械事業」で25,474百万円それぞれ減少しております。